Fund Letter ファンドレター

通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム (毎月分配型)

第53期分配金は70円(1万口当たり、税引前)

2020年5月19日

平素は、「通貨選択型ダイワ米国株主還元株aクワトロプレミアム(毎月分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年5月18日に第53期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、70円(1万口当たり、税引前。以下同じ。)と致しましたことをご報告申し上げます。

第53期決算(20/5/18)にかかる分配金を従来の100円から70円に見直しましたのは、現在のインカム 性収益および基準価額の水準などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和アセット)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

| 基準価額・純資産・分配の推移

2020年5月18日現在

| 基準価額 | 2,939円 | |
|-------|--------|--|
| 純資産総額 | 44億円 | |

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

| <u> 決算期</u> | (年/月/日) | 分配金 |
|-------------|-----------|--------|
| 第1~48期 | 合計: | 8,480円 |
| 第49期 | (20/1/20) | 100円 |
| 第50期 | (20/2/18) | 100円 |
| 第51期 | (20/3/18) | 100円 |
| 第52期 | (20/4/20) | 100円 |
| 第53期 | (20/5/18) | 70円 |
| | | |

分配金合計額 設定来: 8,950円

直近5期: 470円



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金を100円から70円に見直したのですか?

現在のインカム性収益および基準価額の水準などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、インカム性収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境 等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

当ファンドの分配金を見直しましたのは、現在のインカム性収益および基準価額の水準などを総合的に 勘案した結果によるものです。

当ファンドの場合、インカム性収益とは、①米国株式の配当収益、②為替取引によるプレミアム、③株式カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム、④通貨カバードコール戦略で得られるオプションプレミアムが該当します。

インカム性収益を超える分配金の支払いは、分配対象額を減少させ、基準価額を下落させることになります。当ファンドは、第45期決算(19/9/18)以降100円の分配金を継続しておりましたが、100円のうち期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。また、分配金の支払いなどにより、基準価額は軟調に推移しております。

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配を行うために、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ◆分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ◆原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

Q2 70円分配はどのように決定したのですか?また、70円分配はいつまで続けられる見通しですか?

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、 あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある 程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、インカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか?

決算日(毎月18日、休業日の場合は翌営業日)の夕方から夜にかけて の公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日(毎月18日、休業日の場合は翌営業日)に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準等を勘案して委託会社(大和アセットマネジメント)が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ(https://www.daiwa-am.co.jp/)では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか?

分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

現在の基準価額の水準やインカム性収益の状況などを考慮し、今回分配金を引き下げましたが、分配金の額で今後の運用成績が測れるものではありません。運用成績は、今までの分配実績と基準価額の動き両方をみたトータルリターン(総収益率)で確認する必要があります。

引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいりますので宜しくお願いします。

Q5 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

今後の米国株式市況は、もみ合う展開を予想します。株価は回復基調にありますが、今後の新型コロナウイルスによる経済的な影響を正確に推定することは困難であると考えます。今後、自社株買いおよび配当支払いを停止する企業も増加すると考えられますが、当ファンドは株主還元の持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。

投資環境(2019年9月17日~2020年5月7日(現地))

[米国株式市況]

当該期間の米国株式市況は下落しました。期の序盤から中盤にかけては、米国経済の堅調さや米中貿易摩擦の緩和期待、米国企業のしっかりした業績などを背景として、米国株式市況は上昇基調をたどりましたが、2020年2月後半以降は、中国で発生した新型コロナウイルスへの警戒が一気に世界の金融市場に広がり、米国国内でも急速な感染拡大と景気後退が懸念されたことで、米国株式市況は大きく下落しました。3月後半には、米国当局による金融・財政面からの積極的な危機対応策などに支えられて米国株式市況は反発に転じましたが、それまでの下落が大きく、期初の水準を回復するには至りませんでした。なお、米国での新型コロナウイルスの感染拡大を受けた危機対応策では、当局からの支援の条件として融資を受けた企業の自社株買いの禁止が盛りこまれており、当ファンドが組み入れを行う株式ポートフォリオは市場平均以上に下落しました。

[為替市況(ブラジル・レアル/円)]

当該期間のブラジル・レアル/円市況は下落しました。

期の序盤から中盤にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待や強弱が混在するブラジル国内の経済指標、ブラジル中央銀行による継続的な利下げ、原油相場の影響などを受けつつ、レアルの対円相場は一進一退の動きが続きました。しかし、2020年2月後半、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気悪化懸念から、リスク回避の動きが急速に強まり、レアルは急落しました。その後も、商品市況の下落や国内感染者数の増大によるブラジル経済見通しや財政の悪化懸念が重しとなり、レアルは期末にかけて一段安となりました。

運用状況(2019年9月18日~2020年5月8日)

米ドル売り/レアル買いの為替取引によるプレミアムがプラスに寄与した一方で、組み入れた米国株式の下落と、ブラジル・レアルの対円での下落(円高)がマイナスに寄与しました。オプション取引戦略については、 米国株式オプション、円に対するレアルのコールオプションともにプラスに寄与しました。

今後の見通し

[米国株式市況]

今後の米国株式市況については、もみ合う展開を予想します。

米国政府や中央銀行による迅速な対応もあり、株価は回復基調にありますが、今後の新型コロナウイルスによる経済的な影響を正確に推定することは困難であると考えます。今後、自社株買いおよび配当支払いを停止する企業も増加すると考えられますが、このような環境の中、当ファンドは株主還元の持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。

※上記のコメントは、UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

収益分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、 その金額相当分、基準価額は下がります。

> 投資信託で分配金が 支払われるイメージ

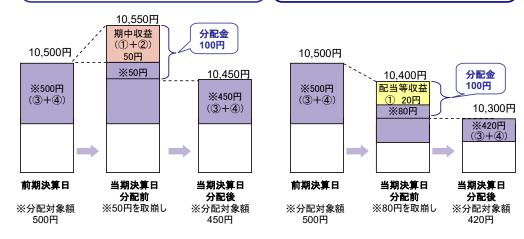


◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて 支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

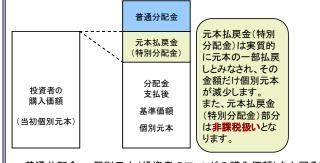
前期決算日から基準価額が下落した場合

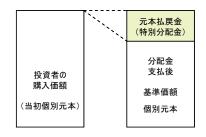


- (注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配 準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合





普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

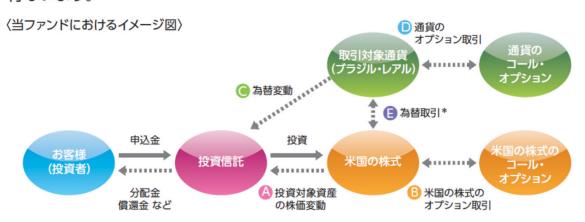
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の

(特別分配金) 額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ●通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替 取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託
- 当ファンドでは、米国の株式に投資するとともに、為替取引およびオプション取引を 行ないます。



*ブラジル・レアルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

● 当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。 これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

C O B (注) 米国の株式の 通貨のコール・ 為替取引による 米国の オプション(売り)の コール・オプション 収益の 株式の配当、 プレミアム/コスト プレミアム + (売り)のプレミアム 為替差益/差損 + 源泉 値上がり (金利差相当分の /権利行使価格を 権利行使価格を /値下がり 収益/費用) 上回る部分の損失 上回る部分の損失 円に対して ラジル・ ブラジル・レアル高 ブラジル・ 米ドルの 短期金利 権利行使価格を 権利行使価格を上回る 短期金利 コール・オプション コール・オプション 収益を ブラジル・レアルの上昇 上回る株価の上昇 得られる (売り)のプレミアム (売り)のプレミアム の受け取り の受け取り ケース プレミアム (金利差相当分の収益) の発生 株価の上昇、 為替差益の発生 配当収入 権利行使価格を 権利行使価格を 上回る部分の 上回る部分の (金利差相当分の費用) 株価の下落 為替差損の発生 損失の発生 損失の発生 損失や の発生 コストが 発生する ブラジル・ 権利行使価格を 権利行使価格を ブラジル・ レアルの < 米ドルの 短期全利 ケース

(注)為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。 NDF取引を用いて為替取引を行なう際に、プレミアム/コストは、金利差から期待される水準と 大きく異なる場合があります。

円に対して

ブラジル・レアル安

F回るブラジル・

レアルの上昇

短期金利

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

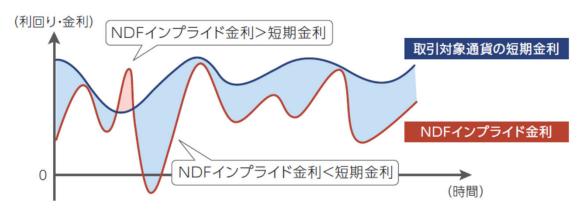
上回る株価の

上昇

NDF取引とは

- 取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金 決済を相対で行なう取引です。
- NDF取引価格から算出される"NDFインプライド金利"は、市場の流動性が低く、 割高や割安を是正する動き(裁定)が働きにくいことから、市場参加者の期待や 需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する 場合があります。

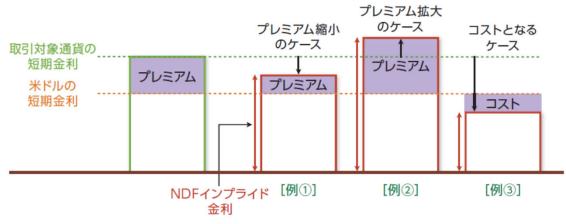
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

■ 市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く(高く)なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く(高く)なると、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が縮小[例①](拡大[例②])し、場合によっては為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)となるケース[例③]もあります。



- ※上記はイメージであり、実際のプレミアム/コストとは異なります。
- ※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

┃ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資するとともに、為替取引ならびに個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. 継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資します。
 - (注) 当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。
 - ◆株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - ●米国の大型株・中型株の中から、配当や自社株買い、それらの安定性および持続性等に着目し、投資対象銘柄を 選定します。
 - ●投資対象銘柄の中から、セクター分散等を勘案し、約 100 銘柄を選定します。
 - ●選定した約 100 銘柄に原則として等金額で投資を行ないます。
- 2. 米ドル建ての資産に対して、米ドル売り/ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。
 - 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)について
 - ■ブラジル・レアルの短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム(金利差相当分の収益)」が 期待できます。
 - ■ブラジル・レアルの短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- 3. 個別株式のカバードコール戦略を活用します。
 - ◆オプションプレミアムの獲得と株式の値上がり益をあわせたトータルリターンを追求します。
- 4. 通貨のカバードコール戦略を活用します。
 - ◆円に対するブラジル・レアルのコール・オプションの売りを行ないます。
 - ◆オプションのカバー率を純資産総額の50%程度とすることにより、ブラジル・レアルの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。
 - ※カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きく乖離する場合があります。
 - ◆権利行使価格がカバードコール戦略構築時の対象資産の価格と同水準のコール・オプションを売却します。
- 5. 「毎月分配型」と「年2回決算型」の2つのファンドがあります。
 - ◆各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- 通貨選択型ダイワ米国株主還元株 α クワトロプレミアム (毎月分配型):毎月分配型
- 通貨選択型ダイワ米国株主還元株 α クワトロプレミアム (年 2 回決算型): 年 2 回決算型
- ・各ファンドの総称を「通貨選択型ダイワ米国株主還元株 α クワトロプレミアム」とします。
- 6. 2 つのファンドは、それぞれ毎月または年 2 回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 毎月分配型

毎月 18 日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 年 2 回決算型

毎年4月18日および10月18日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[当ファンド] [投資対象ファンド] 申込金 通貨選択型 投資 投資 ダイワ米国株主 Ι 米国の株式 [外国投資信託(円建)] 還元株αクワトロ Ⅱ 為替取引 UBS(CAY)USトータル・ プレミアム Ⅲ 株式カバードコール イールド・ファンド 投 戦略 (BRLオーバーレイ& 毎月分配型 Ⅳ 通貨カバードコール カバードコール・クラス) 資 戦略 年2回決算型 収益分配金、 償還金など 損益 損益 者 ダイワ・マネーアセット・ 円建ての債券 マザーファンド 損益

7. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ◆米国の株式、為替取引、株式および通貨力バードコール戦略の運用については、UBS アセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーが行ないます。
- ◆当ファンドは、通常の状態で、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※投資対象資産の通貨(米ドル)の為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。
 - なお、ブラジル・レアルの金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- ※投資対象である外国投資信託において、NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

┃ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | | |
|--------------------------------------|---|--|--|--|
| | 料率等 | 費用の内容 | | |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入 時の申込手数料については、販売会 社にお問合わせください。 | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 | | |
| 信託財産留保額 | 0.20% | 換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から 控除され、信託財産に繰入れられる額。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率 を乗じて得た額とします。 | | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | | |
| | 料率等 | 費用の内容 | | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率 1.3475% (税抜 1.225%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対 して左記の率を乗じて得た額とします。 | | |
| 投資対象とする 投資信託証券 | 年率 O.78%程度 | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 | | |
| 実質的に負担する 運用管理費用 年率 2.1275% (税込)程度 | | | | |
| その他の費用・ 手 数 料 | (注) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 | | |

⁽注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができま せん。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会

商号等

一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」 の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、 投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に 帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- ■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証する ものではありません。
- ■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。